

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月31日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末次 廣明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03（3475）0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,023,134	4,316,688	21,114,090
経常利益 (千円)	987,896	1,591,709	8,123,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	679,832	1,075,737	5,044,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	607,967	998,370	5,001,325
純資産額 (千円)	40,819,256	41,014,509	41,307,045
総資産額 (千円)	52,759,380	58,522,540	57,090,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.00	25.69	115.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	70.1	72.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第1四半期連結累計期間及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、100%子会社である株式会社アドヴァンテックを新たを設立致しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

当該子会社は、ガレージ・暖炉・水回り製品などの住宅用設備機器等の販売・施工を主な事業目的としており、事業のセグメント情報は、建材関連事業と同一の区分であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務諸表、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済・社会活動が停滞したことで国内経済は急速に悪化の様相を見せており、極めて厳しい状況となりました。

当社関連の建設業界も、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、厳しい事業環境が続いております。このようななか当社グループは、状況に応じて対策を講じながら、業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,316百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は1,085百万円（同2.1%減）となりました。

また、当社は商品仕入れ時に為替変動リスクが生じるため一部為替予約を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末の洗い替え処理によるデリバティブ評価益として296百万円（前年同期は298百万円の評価損）を計上いたしました。この結果、経常利益は1,591百万円（前年同期比61.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,075百万円（同58.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は再開発案件など引き続き底固い需要が期待されるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、工事の中断や、設備投資の見直しなどが生じるなど、厳しい事業環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は4,016百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は1,205百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸事業の売上高は472百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は258百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(その他)

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるH R B事業があり、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は694百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は168百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、現金及び預金などの増加により前連結会計年度末に比べ1,431百万円増の58,522百万円となりました。負債総額は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,724百万円増の17,508百万円となりました。また、純資産は、剰余金の処分と自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べ292百万円減の41,014百万円となり、この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,322,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,479,100	414,791	-
単元未満株式	普通株式 11,092	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	414,791	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,880株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	12,322,500	-	12,322,500	22.90
計	-	12,322,500	-	12,322,500	22.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,787,253	13,422,163
受取手形及び売掛金	5,558,933	4,566,923
商品	3,050,084	3,326,185
その他	510,040	634,462
貸倒引当金	3,671	2,790
流動資産合計	20,902,639	21,946,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,966,169	7,913,520
土地	22,596,733	22,619,733
その他(純額)	649,368	680,807
有形固定資産合計	31,212,272	31,214,061
無形固定資産	301,646	270,218
投資その他の資産	4,674,226	5,091,316
固定資産合計	36,188,145	36,575,596
資産合計	57,090,784	58,522,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	872,870	741,297
1年内返済予定の長期借入金	1,890,908	2,241,300
未払法人税等	1,779,272	517,746
賞与引当金	96,000	148,500
その他	703,041	626,607
流動負債合計	5,342,092	4,275,451
固定負債		
長期借入金	10,373,855	13,163,238
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	33,849	35,400
固定負債合計	10,441,646	13,232,580
負債合計	15,783,738	17,508,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	31,914,104	32,401,586
自己株式	8,246,223	8,948,874
株主資本合計	41,090,440	40,875,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,902	31,907
繰延ヘッジ損益	188,703	107,330
その他の包括利益累計額合計	216,605	139,238
純資産合計	41,307,045	41,014,509
負債純資産合計	57,090,784	58,522,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,023,134	4,316,688
売上原価	2,768,992	2,218,071
売上総利益	2,254,141	2,098,617
販売費及び一般管理費	1,144,917	1,012,978
営業利益	1,109,224	1,085,639
営業外収益		
売電収入	40,216	38,974
デリバティブ評価益	-	296,862
為替差益	81,239	108,796
受取運賃収入	46,227	51,266
その他	30,478	30,407
営業外収益合計	198,162	526,307
営業外費用		
支払利息	3,280	6,544
売電原価	13,184	11,624
デリバティブ評価損	298,706	-
その他	4,319	2,067
営業外費用合計	319,490	20,237
経常利益	987,896	1,591,709
特別利益		
固定資産売却益	140	-
新株予約権戻入益	33	-
投資有価証券売却益	-	9,400
特別利益合計	173	9,400
特別損失		
固定資産処分損	0	2,689
その他	-	150
特別損失合計	0	2,839
税金等調整前四半期純利益	988,070	1,598,270
法人税、住民税及び事業税	252,282	479,807
法人税等調整額	55,955	42,726
法人税等合計	308,237	522,533
四半期純利益	679,832	1,075,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,832	1,075,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	679,832	1,075,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,061	4,005
繰延ヘッジ損益	47,803	81,372
その他の包括利益合計	71,864	77,366
四半期包括利益	607,967	998,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,967	998,370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、新たに100%子会社である株式会社アドヴァンテックを設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	193,814千円	181,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	643,284	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月2日、4月8日、4月17日、5月7日、5月21日及び6月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,152,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が1,199,776千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,971,487千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	588,255	14	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式528,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が702,651千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が8,948,874千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,774,288	24,195	224,649	5,023,134	-	5,023,134
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	437,283	360,487	797,771	797,771	-
計	4,774,288	461,479	585,136	5,820,905	797,771	5,023,134
セグメント利益	1,360,658	250,005	90,890	1,701,554	592,329	1,109,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンターへの卸売り販売
事業及び当社商品の入在庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 592,329千円には、セグメント間取引消去 12,152千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 580,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,016,375	33,514	266,798	4,316,688	-	4,316,688
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	438,524	427,852	866,376	866,376	-
計	4,016,375	472,039	694,651	5,183,065	866,376	4,316,688
セグメント利益	1,205,133	258,837	168,560	1,632,532	546,892	1,085,639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンターへの卸売り販売
事業及び当社商品の入在庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 546,892千円には、セグメント間取引消去 41,255千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 505,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円00銭	25円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	679,832	1,075,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	679,832	1,075,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,322	41,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月27日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田眞友 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。